

9.3

ニューノーマルにおけるDX推進、AI活用を考える

ウィズコロナ・アフターコロナ時代におけるビジネスへのAI活用の可能性

当商工会議所が事務局を務める（国研）産業技術総合研究所人工知能技術コンソーシアム（AITeC）神戸支部ワーキンググループは、国際フロンティア産業メッセ2020においてセミナーを開催した。

はじめに、本村陽一AITeC会長が講演し、コロナ禍におけるDXの最新動向やAIのビジネス活用の現状を解説。「DX推進は経営者も含めた企業全体で取り組むことが必要」と説明し、「デジタル技術の導入=DXではない。導入技術の活用により、業務プロセスを変革できて初めて価値が生まれる」と強調した。

次に、豊田俊文AITeC副会長より、ビジネスのAI活用を実証実験として実施した事例を紹介。地元小売業では、膨大な顧客データの中から見込客を発見するAIツールを活用して販売促進に取り組んだ結果、従来よりも購入単価が上がるなど、一定の成果があったと説明した。

AIの社会実装が加速度的に進む中で、「まずは解決したい課題や導入目的を明確にすること。次に実証実験・検証を経て、本格的なAI技術のビジネス活用を目指してほしい」と語った。



産業部産業・国際チーム

9.8

コロナ禍のスポーツビジネスについて考える

神戸スポーツ産業懇話会オンラインセミナー

神戸スポーツ産業懇話会では、ニューノーマル時代におけるスポーツ関連ビジネスの可能性を探ることを目的に、オンラインセミナーを開催した。

はじめに、(株)アシックスの中村優里氏が、「変化する世の中と、スポーツビジネスの在り方」をテーマに講演。コロナの影響により大勢が集まるスポーツができなくなる一方で、ランニングや自宅トレーニングに関心が高まっていることを紹介。

同社が運営するトレーニングジムでは、運動啓発のための動画配信やトレーナーによるオンラインフィットネス指導など、コロナ禍ならではの取り組みで会員数が増加。「できないことに落胆するのではなく、これを機会に新しいことにチャレンジし、実現していくことが次のビジネスにつながる」と強調した。

その後、SAGA久光スプリングス(株)からはSNSを活用した新たなファン獲得の取り組みについて、(株)グランド六甲からは神戸六甲ボウルの新トーナメント開催に向けたクラウドファンディングの活用について説明があった（「KOBE×SPORT」P24～25参照）。

株式会社アシックス
秘書室渉外チーム 中村 優里

都市型低炭素環境下トレーニング施設
「ASICS SPORTS COMPLEX TOKYO BAY」
トレーナーによる、オンラインセッション提供

ASICS HOME CHALLENGE『在宅筋務』

- 目的：
 - ・ASC会員及び広く一般の方が自宅で身体を動かすきっかけとする
 - ・在宅勤務中、通勤にも任務をゆえる必要があるなどの思いで在宅筋務にチャレンジ
 - ・ランブルで誰も少し頑張ることでできるトレーニングを意図して作成
- 配信：4月14日（火）～5月14日（金）まで
毎週火曜日・金曜日（金10本配信）

ASCオンラインフィットネス

- 目的：
 - ・施設自身体験に伴うASC会員との継続的なコミュニケーション
 - ・会員様のトレーニングに対するモチベーションの継続
 - ・在宅勤務が続く中でアシックスグループ従業員の健康増進
- 期間：4月27日（月）～ 現在も継続中
- プログラム数：週10本程度（トレーニング、ヨガ、ストレッチ等）

全機体の合計閲覧数
300万回以上！

産業部産業・国際チーム

9.24～12.2

経営者としての心構えや基礎知識を学ぶ

後継者塾

円滑な事業承継や経営力の向上を図ることを目的に、後継者を対象とした「後継者塾」を開講した（全5回）。

経営に必要な基礎を座学・グループワークで学ぶ本塾には、貿易業・建設業、運送業など幅広い業種から「同じ境遇の方が集う場で刺激を受けたい」「社長になる覚悟も込めて経営の勉強をしたい」「ポストコロナ時代の社業のあり方を考えたい」という16名が参加。

中小企業診断士の塔筋幸造氏が講師を務め、初回は「事業承継の意義と現状」「経営者の心構え」などについて解説した。



経営支援センター

9.24

日中経済連携はハードからソフトへ

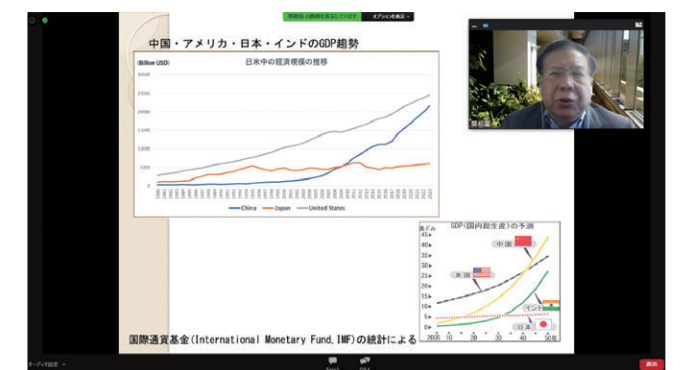
中国経済オンラインセミナー

知日派ジャーナリストとして活躍する莫邦富（モー・バンフ）氏を講師に迎え、中国経済の実状や中国ビジネスにおける重要な視点をテーマにセミナーを開催し200名超が参加した。

8月の統計データによると、中国の鉱工業生産は前年同月比5.6%増と今年最高水準に達し、回復が遅れていた小売売上高も0.5%増とコロナ後初のプラスに転じるなど、中国経済は回復の勢いを強め、まさにコロナ禍からの立ち上がりを示している。

莫氏は、ポストコロナ時代における中国経済の新たな傾向として、スマート技術を使ったレストランやホテルなど非接触サービスが進展していることを紹介。「農民工」（農村から都市への出稼ぎ労働者）の人口流動の変化にも触れ、「近年の労働人口の減少に加え、コロナの影響で故郷での就職が増えた。各市の人材争奪戦は激化し、産業ロボットへのニーズも急騰している」と語った。

今後の日中関係については、「米中対立などで“四面楚歌”状態の中国にとって、日本は産業の分野・規模・技術のレベルにおいて最も協力できる隣国」とした上で「後継



者・労働力・資本力が低下し、市場を求める日本と中国は相互補強的な存在である」と強調した。

また、今後の二国間交流は「ハードからソフトに移る」とし、ロボットや都市開発、環境保護、農業、人材派遣での技術・特許などに加え、特にコロナ禍で医療、教育、介護などソフトインフラ分野が今後大きく伸びると、新たな連携への期待を語った。

産業部産業・国際チーム